

政策	明日につながる産業の振興	施策	就業環境の整備	基本事業	職務能力研修の充実		
部名	経済部	事業開始年度	昭和58年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	平成 - 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果		
対象	勤労者研修センター	施設の管理運営を指定管理者に委託する。
意図	施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。	手段

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1	
対象指標2							
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,392	9,374	9,311	9,370	
活動指標2	開館日数	日	294	293	294	295	
成果指標1	利用者数	人	10,019	8,696	15,000	8,045	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計 (A)		千円	9,392	9,374	9,311	9,370	0
正職員人件費 (B)		千円	836	830	833	815	0
総事業費 (A) + (B)		千円	10,228	10,204	10,144	10,185	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低下			